

## 11. 企業防災組織の活動の継続要因に関する研究

岩見麻子

### 1. はじめに

日本は世界有数の地震大国であり、大規模広域災害の発生が懸念されている。防災対策には地域住民や企業などが自らを守る「自助」と、地域社会が互いを助け合う「共助」、国や地方自治体など行政によるソフトとハードを組み合わせた対策の「公助」がある。東日本大震災においては、特に自助や共助による防災活動が注目され、企業による地域との連携や共生の重要性が指摘されている（内閣府、2013）。共助の中でも地域住民が取り組んでいる自主防災組織や防災ボランティアなどの事例は全国で多く見られる。関連する研究としても、自主防災組織の現状や活動の課題を把握したもの（有馬、2012）（岡島ほか、2015）など数多く見られる。しかし、企業と地域住民、あるいは企業と企業による防災に関する取り組み事例は少なく、活動の実態や継続していく上での問題点、課題などは明らかではない。

そのような中、産・官・学・民連携による防災活動の優良事例とされているのが企業防災ネットワーク「地震に強いものづくり地域の会（通称、あいぼう会）」という組織である。あいぼう会とは、企業の防災担当者が主体となり、企業や地域の防災力向上のための活動を行っている企業防災組織であり、その活動が高く評価され2015年には防災まちづくり大賞消防庁長官賞を受賞している。同会には主に愛知県に事業所を持つ企業や団体が所属しており、2006年12月の発足以降、防災セミナーや見学会などの活動を定期的に行っている。

そこで本研究では、あいぼう会を対象に企業防災組織の活動の継続要因を考察することを目的とする。具体的には、同会の活動記録や資料などを調査することによって活動内容を整理するとともに、会員企業へのヒアリングによって、あいぼう会が果たしてきた役割を把握し、活動の継続要因の考察を試みた。

### 2. 研究の方法

本研究では、まずあいぼう会の総会や運営委員会の議事録などの活動記録から、同会の所属団体数の推移や活動内容を把握する。また、あいぼう会の運営委員会の委員長や会員企業に対するヒアリング調査によって、活動記録からは把握できなかった発足の経緯と同会が果たしてきた役割を把握する。以上の調査結果を踏まえて、あいぼう会の活動継続の要因を考察する。

### 3. 調査の結果

活動記録の調査と、あいぼう会の会員企業らに対するヒアリング調査によって、同会発足の背景や所属団体数の推移、活動内容を把握した結果について述べる。

#### 3.1 発足

東海地方は製造業を中心とする日本有数の産業集積地であるが、東海・東南海地震など巨大地震の発生が危惧される地域でもある。そのため、同地域に立地する企業には、被害を軽減させるための防災・減災対策や、被災時には迅速な復旧が求められる。一方、愛知工業大学の地域防災研究センター（以下、防災センター）は研究成果を地域に還元する方法を模索していた。このような背景から、2006年12月に防災センターを事務局とし

て「あいぼう会」が発足した。防災センターは企業に緊急地震速報を二次配信しており、これを導入している企業には特別会員として、それ以外の企業やNPOなどの団体には一般会員としての入会を呼びかけた。その他にも愛知県や豊田市など行政の防災担当者がアドバイザーとして、電気・ガス業などの公的企業の防災担当者が専門委員として所属している。

### 3.2 所属団体数の推移

次に2007年度以降について、あいぼう会に所属している団体数の推移を把握した結果を表1に示す。なお、あいぼう会の発足が2006年12月であることから、ここでは翌年度以降の団体数を把握した。表において黒色のセルは各団体の所属期間を表している。また、表には一般会員と特別会員、専門委員、アドバイザーそれぞれの団体数の合計値と、全団体数の合計値を併せて示している。なお、前述したように同会会員は製造業を中心とする企業であることから、製造業とそれ以外の業種（一般会員については建設業も分類して示した）とで分類して示している。会員企業の従業員数については数千人から数人まで、その規模は様々であった。

表に示すように、特別会員については会員数が13～16であり、ほとんど変化が見られなかったのに対して一般会員は、2007年時点で16であった会員数が2015年には24まで増加していた。所属会員の合計についても、増加傾向が見られた。

表1 所属団体数の推移

		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
一般会員	製造業									
	建設業									
	その他									
	NPO 法人など									
	計	16	15	19	20	18	19	21	24	24
特別会員	製造業									
	その他									
	計	14	13	14	14	13	13	13	16	15
専門委員										
アドバイザー										
計		5	5	6	6	6	6	7	8	8
所属団体合計		35	33	39	40	37	38	41	48	47

### 3.3 活動内容

続いて、あいぼう会の年間スケジュールの一例を表2に示す。表に示すように、同会で主となる活動はセミナーと分科会のサロン、ワークショップである。より詳しくは、サロンはセミナー講師と意見交換を行う初心者向けの、ワークショップは研究活動を行う上級者向けの分科会であり、会員は参加する分科会を自由に選択することができる。

これらあいぼう会での毎月の活動は「事務局便り」としてまとめられ、会員に公開されている。また、4月に開催される例会においてあいぼう会内部で公表・報告されている。

ヒアリング調査によると、分科会によって会員間での交流が生まれ、また会員が自らのレベルに合わせて活動を選択、ステップアップさせていくことができことから、防災担当者が代わった場合でも参加しやすく、会員の継続的な参加につながってきたという。また、これらの活動は会員の希望や、専門委員とアドバイザーからの助言などを参考に事務局によって検討・計画されてきたものであり、規模や業種が多様な企業が所属するあいぼう会においては、第三者機関である事務局が活動をフォローしてきた。ただし、これらの活動をどのように地域へ展開していくかが今後の課題として挙げられた。

表2 年間スケジュールの一例

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
例会	○											
報告会	○											
見学会				1					2			
講習会							○					
勉強会											○	
セミナー		1	2		3	4		5		6		7
サロン ワークショップ		1	2		3	4	5 中間報告会	6		7	8 最終報告会	9
運営委員会		1	2		3	4		5		6		7
運営協議会											○	

### 3.4 あいぼう会の役割

最後に、あいぼう会の会員企業に対するヒアリング調査によって、同会の役割を把握した結果について述べる。

あいぼう会は、防災に関する幅広い内容でのセミナーや、公共施設や企業などの防災対策を把握することができる見学会などによって最新の情報を会員に提供してきた。その情報を参加者が社内に展開することで企業（従業員）の防災意識の向上につながるとともに、取引先や顧客にも情報を提供することができる。また、所属団体が多岐に渡ることから行政や他の企業との橋渡しという役割を担っている。ただし会員からは、民間企業の出席率が低下しており、活動の先細りが懸念されるという意見も挙げた。

## 4. おわりに

本研究では、あいぼう会を対象として、同会の活動記録や、運営委員長と会員企業に対するヒアリング調査によって、同会の活動継続の要因を考察することを試みた。その結果、次のようなことが継続要因として考えられる。

- ・情報の提供・交換の場：定期的実施されるセミナーや講習会によって最新の情報を、会員相互の交流によって他企業や行政の防災に関する対策や取り組みに関する情報を得ることができ、社内への展開が可能であること。
- ・複数のレベルの分科会の設置：基本的な活動の一つである分科会について、セミナー講師と意見交換を行う初心者向けのサロンや、研究活動を行う上級者向けのワークショップなどがあり、複数のレベルの分科会から会

員が参加する分科会を自由に選択することができ、活動をステップアップさせていくことができる構造を持っていたこと。

- ・外部評価の明確な提示：運営委員会や運営協議会の設置、開催によって、第三者である専門委員とアドバイザーによるあいほう会の活動の評価が明確に示されてきたこと。また、その際に抽出された問題点や課題の改善を図ってきたこと。
- ・事務局を外部に設置：規模や業種が異なる企業間では活動の場所や内容の調整が困難な事務局を第三者機関である防災センターが担うことによって、活動をフォローしていること。

以上のことがあいほう会の活動継続の要因として考えられたが、民間企業の出席率の低下や活動やその成果の地域への展開方法などの課題も抱えていることが明らかになった。

#### 参考文献

内閣府：平成26年度防災白書，2013.

有馬昌宏：自主防災組織の抱える問題と機能化へ向けての提言-全国ウェブ調査の結果から，商経学叢，59-2，pp.169-183，2012.

岡島賢治，酒井俊典，古根川竜夫：平成23年台風12号水害発災時の自主防災活動の実態：－三重県東牟婁郡紀宝町鮎田地区を事例として－，農業農村工学会論文集，83-2，pp.II\_9-II\_16，2015.